



2024年6月14日

各位

東京都八王子市美山町2161番地21
株式会社菊池製作所
代表取締役社長 菊池 功
(コード番号：3444)

問合せ先 取締役経営企画部長 乙川 直隆
電話 042-649-5921

営業外収益、営業外費用及び特別損失の計上並びに
2024年4月期における業績予想と実績との差異に関するお知らせ

当社は、2024年4月期決算において、営業外収益、営業外費用及び特別損失を計上するとともに、2024年3月8日に公表いたしました2024年4月期（2023年5月1日～2024年4月30日）の連結業績予想および個別業績予想と本日公表の実績値について差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の計上について

(1) 助成金収入の計上について

2024年4月期第4四半期連結会計期間において、連結子会社であるイームズロボティクス株式会社が2022年度に実施した研究開発にかかる公的助成金の金額が確定したことにより、連結業績において、営業外収益に助成金収入60百万円を計上いたしました。その結果、当連結累計期間の助成金収入は66百万円となりました。

2. 営業外費用の計上について

(1) 投資事業組合運用損の計上について

2024年4月期第4四半期連結会計期間において、当社がLPとして参加する「ロボットものづくりスタートアップ支援投資事業有限責任組合」における投資先の評価減を行ったことにより、連結業績ならびに個別業績において、営業外費用に投資事業組合運用損42百万円を計上いたしました。その結果、当連結累計期間の投資事業組合運用損は191百万円となりました。

3. 特別損失の計上について

(1) 減損損失の計上について

2024年4月期第4四半期連結会計期間において、連結子会社であるイームズロボティクス株式会社が保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理することとし、連結業績において、特別損失に減損損失30百万円を計上いたしました。その結果、当連結累計期間の減損損失は30百万円となりました。

4. 業績予想と実績との差異について

(1) 2024年4月期通期 連結業績予想と実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,120	△485	△775	△505	△41.80
今回実績(B)	5,209	△649	△977	△818	△67.73
増減額(B-A)	89	△164	△202	△313	△25.93
増減率(%)	1.8	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2023年4月期)	5,096	△631	△927	△1,101	△91.15

(2) 2024年4月期通期 個別業績予想と実績との差異

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,020	△440	△360	△29.80
今回実績(B)	4,172	△340	△410	△33.96
増減額(B-A)	152	99	△50	△4.16
増減率(%)	3.8	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2023年4月期)	4,153	△439	△810	△67.08

(3) 差異の理由

連結業績および個別業績について、試作・金型製品において、コンシューマエレクトロニクス中心の対応分野の見直しを継続的に進め、ホビー分野などの新規開拓に努めるとともに、WEB受注の拡大を推進して引き合い増加に努めた結果、連結業績および個別業績における売上高は、2024年3月8日の公表数値を上回りました。一方で、連結子会社のイームズロボティクス株式会社が新たに獲得した公的資金による研究開発活動が活発化しましたが、一部の助成金の確定が翌期にずれ込んだため、研究開発費が2024年3月8日の公表数値を237百万円上回りました。結果、連結業績における営業利益は、公表数値を下回りました。なお、当該助成金は2025年4月期において営業外収益として計上する予定になっております。また、参画するファンドの投資先の評価の見直しを実施したことにより、投資事業組合運用損を計上した結果、連結業績ならびに個別業績における経常利益は、公表数値を下回りました。また、連結業績においてはイームズロボティクス株式会社が固定資産の減損損失を計上したこと、連結業績ならびに個別業績においては2024年5月に売却したイームズロボティクス株式会社の株式の売却益にかかる税金を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益ならびに当期純利益は公表数値を下回りました。

(4) 今後の取り組み

主力である試作・金型、量産製品の受託製造においては、対応分野の見直しを継続的に進め、ホビー分野などの新規開拓に努めるとともに、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大、WEB受注の拡大、営業活動量の増加を推進して引き合い増加に努めます。また、製販連携により生産部門の稼働率を高め、短納期・価格競争力を徹底的に追及するとともに、外注ネットワークの更なる拡大を推進して、収益確保に努めます。ロボット・その他製品の新規事業分野においては、顧客スタートアップの量産品製造の拡大を目指し、販売・サービスなどの業務支援機能の充実に取り組みます。さらにグループ全体で販売管理費などの固定費削減を実施するとともに、連結子会社においては公的資金の活用による研究開発活動を推進して、黒字化を実現させます。

以上